

平成27～29年度の財政フレーム

アクションプランの実現性を担保するため、計画期間(平成27年度～平成29年度)の財政フレームを作成しました。作成にあたり、アクションプランに位置付けた事業の事業費を見込んだ歳入歳出の推計を行っています。この財政フレームは、平成27年6月時点での経済の動向等をもとに推計を行い、作成しています。

平成27～29年度の財政フレーム

(単位:百万円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		29 年 度		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比
歳入総額	245,899	100.0	256,952	100.0	255,036	100.0	757,887	100.0
一般財源	162,389	66.0	162,240	63.1	165,367	64.8	489,996	64.7
特別区税	63,165	25.7	63,673	24.8	64,208	25.2	191,046	25.2
特別区交付金	79,421	32.3	77,011	30.0	78,281	30.7	234,713	31.0
その他	19,803	8.1	21,556	8.4	22,878	9.0	64,237	8.5
特定財源	83,510	34.0	94,712	36.9	89,669	35.2	267,891	35.3
国・都支出金	62,202	25.3	65,397	25.5	62,414	24.5	190,013	25.1
繰入金	6,663	2.7	6,944	2.7	9,958	3.9	23,565	3.1
特別区債	3,994	1.6	9,400	3.7	6,600	2.6	19,994	2.6
その他	10,651	4.3	12,971	5.0	10,697	4.2	34,319	4.5
歳出総額	245,899	100.0	256,952	100.0	255,036	100.0	757,887	100.0
義務的経費	133,746	54.4	133,541	52.0	135,611	53.2	402,898	53.2
人件費	45,794	18.6	46,095	17.9	45,370	17.8	137,259	18.1
扶助費	79,297	32.2	83,402	32.5	86,072	33.7	248,771	32.8
公債費	8,655	3.5	4,044	1.6	4,169	1.6	16,868	2.2
投資的経費	19,232	7.8	28,800	11.2	22,161	8.7	70,193	9.3
うちアクションプラン事業費	10,689	4.3	20,365	7.9	14,706	5.8	45,760	6.0
うち改修改築計画事業費	1,692	0.7	1,584	0.6	251	0.1	3,527	0.5
その他経費	92,921	37.8	94,611	36.8	97,264	38.1	284,796	37.6
うちアクションプラン事業費	2,085	0.8	3,366	1.3	3,158	1.2	8,609	1.1

数値は四捨五入のため、各欄の合計と総計欄が一致しないことがあります。
平成27年度の財政フレームは、アクションプラン事業費を素案から変更したため、策定時点での平成27年度練馬区予算とは一致しません。

財政フレーム

1 財政計画の考え方

平成 27 年度政府経済見通し（平成 27 年 2 月 12 日閣議決定）では、「平成 27 年度の我が国経済は、緊急経済対策などの政策の推進や政労使の合意を踏まえた取組等により、実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。」としています。

しかし、平成 26 年度税制改正における地方法人課税の見直しおよび平成 27 年度税制改正における法人実効税率の引き下げにより、主要財源である特別区財政調整交付金は減収となる見込みであり、区財政は厳しい局面が続くものと見込まれます。

< 経済指標 >

（単位：％）

項目	27 年度	28 年度	29 年度
名目経済成長率	2.7	1.9	1.4
実質経済成長率	1.5	1.5	0.0
企業物価上昇率	1.0	0.6	2.1
消費者物価上昇率	1.4	1.2	2.5
完全失業率	3.5	3.4	3.6

政府経済見通しおよび民間経済研究所の予測数値を参考に推計しました。

2 財政推計の方法

財政推計は、上記経済指標、過去の実績等を参考に算定しました。

歳入

特別区税（特別区民税・軽自動車税・特別区たばこ税・入湯税）

平成 27 年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。

特別区交付金（区と東京都で分配している固定資産税や法人住民税など）

平成 27 年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。

国・都支出金（特定の事業に対し国や都から交付されるもの）

過去の実績や各年度の事業費をもとに推計しました。

繰入金（区の貯金から予算に繰り入れるものなど）

各年度の財源不足額に対し基金繰入額を見込みました。

特別区債（区が新たに借り入れを行うもの）

各年度の事業費をもとに推計しました。

その他の歳入

過去の実績や経済指標を参考に推計しました。

歳出

人件費（職員の給与や区長・区議会議員の報酬など）

過去の実績を参考に推計しました。

扶助費（高齢者・障害者・児童などを支援するための経費）

過去の伸び率などを参考に推計しました。

公債費（区の借金を返済するための経費）

現在の区債残高と本計画事業等の区債発行予定額をもとに推計しました。

投資的経費（区立施設や道路を建設するための経費）

本計画事業を中心に必要な経費を推計しました。

その他の歳出

過去の伸び率などを参考に推計しました。